

令和8年3月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

今年は、北国や日本海側では大雪、その他の地域では寒くて雨不足、といった日々が続いていましたが、少しずつ暖かくなってきました。こうなると、多くの方は「花粉症の季節か」と思われるかもしれません。日本気象協会が2月19日に発表した「2026年春の花粉飛散予測（第4報）」によれば、「2026年春の花粉飛散量は、西日本では、おおむね例年並みであり、東日本と北日本では、例年より多く、非常に多い所もある見込み」とのことです。お陰様で、今のところ、私は花粉症にはなっておりません。

ところで、今年は、中国政府が「春節に日本に行かないように」と中国人民を指導していることから、「春節とは何か」を調べてみました。

多くの方がご存じかと思いますが、春節(Spring Festival or Lunar New Year)とは、旧暦(太陰暦)によるお正月(休み)のことです。通常我々が使っている太陽暦で見ると、旧正月の元日(新月)は年によって異なり、1月21日から2月20日の間になりますが、2026年は2月17日が旧正月の元日です。中国において、法律に基づく休みは、大晦日から7日間となっていますが、9日間の休みとするところが多く、10日間又はそれ以上の休みとする企業もあります。なお、旧暦の1月15日(最初の満月の日)は、元宵節(げんしょうせつ; Lantern Festival)と呼ばれ、人々は提灯(中国語では「燈籠」)を作り、華やかな雰囲気を作り出し、吉祥、邪気払いを行います(日本の小正月に当たるのでしょうか)。

お祝いの仕方は様々ですが、ドラゴンやライオンなどを掲げて街を練り歩くパレードが最も華やかかもしれません。

中国以外でも、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール

など中国系住民の多いところでは、旧正月のお祝いが盛大に行われます。ベトナムではテト（Tet）と呼ばれ、桃の木が邪気を払うとされ、桃の木に様々な装飾品が飾られます。チベットではロサル（Losar）と呼ばれ、チベット仏教に基づくお祝いが行われます。アジア圏以外では、約 60 万人の中国系住民が住んでいる英国において、旧正月のお祝いが盛大に行われているようです（近年、香港から移住してくる中国人が増えていることから、旧正月のお祝いはますます盛大になるかもしれません。）。

(<https://www.bbc.com/news/live/cx287lj7p1xt>)

2026 年は「午年」ですが、私の調べたところ、中国では午年の人は、勇敢で、強く、才能に溢れ、独立心が強い (**brave, strong, talented and independent**) と信じられているとのこと。

以下、2月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

2月には、ビジネス講演会2件、安全法規部会講演会1件及び事業説明会2件を開催いたしました。

3月は、ビジネス講演会4件、部会主催の講演会1件を開催する予定です。3月3日はハイブリッド開催、その他はオンライン配信で行う予定です。

皆様のご参加をお待ちしております。

2 トップインタビューの実施

2月3日(火)に、株式会社石井鐵工所の代表取締役社長の石井宏明様へのインタビューを実施しました。同社は、1900年に、東京月島で鉄工所として創業し、我が国産業の発展とともにタンク・プラントメーカーとして発展し、今や日本のみならず世界の市場で「タンクの石井」として、その製品の優秀性が高く評価されている企業です。

インタビューがまとまり次第、当協会のWEBサイトに掲載する予定です。

3 企画会議の開催

2月13日(金)に、企画会議を開催し、来年度の活動の重点などをご審議いただきました。

4 プロジェクトインタビューの実施

2月25日(水)に、鹿島建設株式会社の技術研究所において、音響建築のプロである同社が開発した革新的立体音響スピーカー「OPSODIS 1」に関するインタビューを実施しました。

「OPSODIS 1」は、英国サウサンプトン大学と共同研究・開発した機器であり、小型機器でありながら、デスクトップPCの前に置くだけで、リアルな360度立体音響サウンドを実現します。

インタビューがまとまり次第、当協会のWEBサイトに掲載する予定です。

5 その他（その1）

2月に起こったことの中で、私にとって最も衝撃的であったのは、「高市自民党」が衆議院議員選挙で全体の2/3を超える316議席（与党全体では352議席）を獲得する一方、野党第1党の中道改革連合は49議席にとどまり、中でも旧立憲民主党系の議員は21人にまで落ち込んだことです。選挙前は、一部のマスメディアにおいて「公明党票（創価学会票）が旧立憲民主党票に加算されれば、多くの選挙区で、中道改革連合の候補が自民党の候補に勝つ可能性がある」との報道がなされていただけに、「何故？」といった感じが否めません。

既に、多くの分析がなされており、全くの素人の私がコメントするのはおこがましいかも知れませんが、敢えて厚顔無恥（？）に、できるだけ客観的なデータに基づき、私の考えを述べたいと思います。

(1) 高市自民党の獲得した得票数は、歴代政権に比較してもかなり多い

まず、自民党が比例区において獲得した得票数は、約2100万票（全体の36.7%）です。この得票数を越えた実績を持つのは、私の調べた限り、2005年に小泉純一郎首相（当時）の行った「郵政選挙」だけです（約2600万票（全体の38.2%）を獲得）。高市総理の「師匠格」である安倍晋三元総理を超えるパフォーマンスです。ただし、比例区では、自民党は全体の50%をかなり下回る得票しか得ていない（維新の会と合わせても45.4%）わけで、これでは、自民党単独で全議席の2/3を超える議席を獲得できた説明とはなりません。

そこで重要になるのが、小選挙区です。小選挙区で、自民党は比例区を上回る49.2%（維新の会と合わせれば55.9%）の票を獲得しています。維新の会が大阪府を中心とした関西以外では、あまり強くないことを考えれば、公明党票（創価学会票）が抜けた穴を埋めて余りある票を、自民党は獲得したこととなります（2005年の郵政選挙の際、自民党が獲得した小選挙区における得票は、全体の47.8%であり、公明党を加えても49.2%）。今回の選挙で、小選挙区では、公明党票（創価学会票）は、かなり旧立憲民主党の中道改革連合の候補に得票したと言われています。そうすると、安全保障政策や原発政策を180度変更したことにより、旧立憲民主党の固定支持層の票が消えてしまったことに加え、無党派層（有権者全体の約4割と言われています）が、中道改革連合の候補に魅力を感じ

られず得票しなかったのではないかと、思っています。

「積極的に自民党を応援する気にはなれず、比例区では自民党とは書きたくないが、小選挙区では、自民党の候補の方が中道改革連合の候補よりマシだと思う」という有権者が多かったのではないかと、思っております。

(英語では、“the lesser of two evils” “the best of bad bunch”と表現するそうです。)

(2) 中道改革連合は立て直せるか？

中道改革連合の方々のお話を聞くと、「SNS のデマ情報 (?) に影響を受けた」といったコメントをされる方も多いうように思われます。しかし、もはや SNS を無視して選挙を行うことは不可能であり、かつての「常識」に囚らわれていたのでは、次の選挙に勝つことはできないと思います(既に、マスメディアより SNS の力が強いことは、2024 年 11 月に行われた兵庫県知事選挙でも明らかです。地元のマスメディアの意向 (?) にはそぐわない結果(斎藤知事の当選)となりました。)。SNS においては、「旧立憲民主党の議員の国会での質問は『揚げ足取り』が多く、前向きな議論が少ない」という意見が多かったような気がします。こうした印象を払拭できるか、が中道改革連合の再生にとって重要な気がします。

また、今回の選挙で、中道改革連合は大幅に議席を失ったことで、次期衆議院選挙まで全国の支部を維持できるか、という問題も抱えています。ある有識者によれば、事務所借料、秘書への手当て、活動費などを考えると、最低でも支部の維持に年 3000 万円は必要、とのことですが、政党助成金が大幅減額となると、支部を維持することはかなり難しいと思います。次の国政選挙は、衆議院が解散されない限り、2 年後の 2028 年夏の参議院選挙です。参議院議員は、都道府県単位又は全国区で選ばれるため、きめ細かな選挙活動は衆議院議員や地方議員に頼らざるを得ませんが、小選挙区選出の衆議院議員が少ない中で、選挙活動を行うのは、かなり困難かもしれません。素人の私にはどうしたらいいか分かりませんが、抜本的な対策を打たなければ、参議院選挙も中道改革連合にとって厳しい戦いとなるでしょう。

6 その他（その2）

日本人があまり関与していないため、日本のマスメディアではあまり報道されませんが、米国の謎の富豪ジェフリー・エプスタイン氏をめぐる疑惑は、欧米諸国で大きな議論を呼んでいます。

ご存じの方も多いかもかもしれませんが、何故この問題が大問題となっているか、私なりに整理します。

(1) ジェフリー・エプスタイン氏が謎の多い人物であること

ジェフリー・エドワード・エプスタイン（Jeffrey Edward Epstein）氏は、1953年に米国ニューヨーク市で生まれました。高校で教師をしていましたが、大手投資銀行ベア・スターンズに転職し、投資の才能を発揮し、パートナーの地位を獲得しました。その後独立し、2000年代には巨額の資産を得ましたが、その過程がほとんど明らかになっていません。したがって、「不正の手段（恐喝など）で資産を得たのではないか」といった疑惑がもたれています。更に、2008年には「未成年少女の性的人身売買」で有罪となるのですが、日中は刑務所外での活動を許されていた、という一般には理解できない状況にありました。刑期を終えた後、カリブ海の小さな島（Little St. James）に邸宅を作り、ロシアや東ヨーロッパなどの若い女性を集め、VIPに性接待をさせていたのではないかと、との疑惑がもたれ、2019年に再逮捕されましたが、ニューヨーク州の拘留所で拘留中に自殺しました。自殺した際に看守が居眠りをしていたことや、監視ビデオの画像が消えているなど不審な点も多く、「誰かに殺されたのではないか」ということを主張する人もいます。

(2) 多くの有名人が、ジェフリー・エプスタイン氏と関係を持ち、かつ、一部の人は嘘をついていると思われること

米国のみならず欧州でも多くの有名人がエプスタイン氏と関係を持っており、それが、米国司法省から出された膨大な資料から明らかになっています。米国では、トランプ大統領、クリントン元大統領、ラトニック商務長官、ビルゲイツ氏（マイクロソフト創設者）、イーロンマスク氏（テスラ創設者）などがおり、欧州では、英国のアンドルー元王子（チャールズ国王の実弟）、マンダーソン元駐米英国大使、スロバキアのライチャック元外相、ノルウェーのメッテ＝マリット王太子妃など、数多くいます。問題は、こうした著名人が何故怪しげなエプスタイン氏と関係

を持ったか、ということです。関係を持っただけでは罪とはなりません
が、既に何人かは職を辞しており、アンドルー元王子は「国家機密をエ
プスタイン氏に漏洩した疑い」で警察の捜査を受けています。これらの
人の中には、エプスタイン氏との関係を否定しながら、後に公開さ
れた資料で「嘘」がばれた方もいます。

- (3) 数百万件に及ぶデータが公開されているにもかかわらず、肝心なことが
分からないこと

数百万件に及ぶ文書、写真、動画が公開されていますが、核心に触れる
ような資料はほとんどないように思われます。Little St. James 島のエプ
スタイン氏の邸宅の全ての部屋には、監視カメラが付いていたと言われ
ますが、その画像は出てきていません。

こうした中で、エプスタイン氏をめぐる様々な陰謀論（例：エプスタ
イン氏はユダヤ系であったことから、イスラエルのスパイ組織モサドの一
員だったのではないかなど）も出ています。米国や欧州の政治や王室の
行方を左右しかねない問題になりかねません。

3月の講演会等の実施について

令和8年3月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

3月は、4件のビジネス講演会及び情報システム部会主催の拡大研究会を開催する予定です。

3月3日の講演会はハイブリッド開催、それ以外はオンライン配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 AI エージェントとフィジカル AI を支える NVIDIA の技術とその未来像 (3月3日(火) ハイブリッド開催)

エヌビディア合同会社

エンタープライズ事業本部・ソフトウェアビジネスデベロップメント
シニアマネージャー 津田 恵理子 様

エンタープライズ事業本部・製造業ビジネス開発

シニアマネージャー 梅本 将範 様)

生成 AI の次なる潮流「AI エージェント」やさらにその先の「フィジカル AI」をテーマに、NVIDIA の技術と未来像を解説いただきます。

前半では主に自律的にタスクを実行するエージェント AI の構築を加速する、NVIDIA のソフトウェアプラットフォームを中心に事例とともにお話しいただき、後半ではフィジカル AI が拓くロボティクスの最新技術や製造業での GPU 活用の事例もご説明いただきます。合わせて Vera Rubin や Jetson Thor といった最新のハードウェアもご紹介いただきます。

40名限定(先着順)で、会場での聴講が可能です。

2 情報システム部会主催拡大研究会

(3月6日(金) 13:00~17:00)

株式会社ラック コンサルティング統括部

アカウントコンサルティングサービス部

シニアコンサルタント 三宅 康夫様 (ほか)

情報システム部会の活動報告です。情報システム部門の皆様のご参加をお待ちしております。

3 量子コンピュータの現状と将来像 ～量子産業化に向けた取り組み～

(3月13日(金) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT)

量子デバイス計測チーム 主任研究員 石川 豊史 様)

量子コンピュータは、組合せ最適化や材料・化学シミュレーションなどで従来の計算機を超える性能が期待されています。現状では、CPU や GPU を置き換えるものではなく、HPC の計算基盤と連携し、特定の計算を加速するアクセラレーターとしてのユースケースが注目されています。

今回の講演では、量子コンピュータの基本原則と現状を概観するとともに、期待されるユースケースと実用化に向けた課題を整理すると共に、量子技術の産業化に向けた取り組みを、産総研 G-QuAT の活動を中心にご講演いただきます。

DX 部門の皆様を中心に、ご参加をお待ちしております。

4 経済産業省が取り組む技術・人材協力について

(3月17日(火) 経済産業省 通商政策局 技術・人材協力室

課長補佐 雪田 嘉穂 様

畠内 陽菜 様

河治 泰生 様)

経済産業省 技術・人材協力室では、発展途上国への技術移転、人材協力を通じて、日系企業で働く現地人材育成等による日本企業の海外展開支援及び、企業等での高度外国人材の受け入れへの支援を行ってまいります。

今回の講演では、同室の施策をご説明いただき、日本企業としてどのような活用が可能かについて、お話しいただきます。

人事部門や海外営業部門の皆様にも、お聞きいただければ幸いです。

5 経営リーダーが知っておくべきサイバーセキュリティの現実

～最近のサイバー攻撃・被害事例から考える～

(3月19日(木) 株式会社ラック 取締役 専務執行役員 CTO

倉持 浩明 様)

現代社会においてITインフラは、もはや「酸素」のように欠かせない生命線となりました。しかし、サイバー空間は常に流動的な人工物であり、不測の事態が起こることを前提に考えなければなりません。

今回の講演では、デジタル社会最大の脅威であるランサムウェア攻撃の最新動向や、サプライチェーンの「死角」を突く攻撃者の実態を、具体的な被害事例を交えて解説していただきます。完璧な防御が幻想となった今、経営者に求められるのは「ゼロインシデント」ではなく、被害を最小限に抑えて事業を迅速に復旧させる「レジリエンス」の構築です。セキュリティを単なる「後付けの保険」から、DXやAI活用を加速させる「ITガバナンス」へと転換させるための経営判断と、有事のリーダーシップの在り方について提言していただきます。

経営幹部の皆様には是非お聞きいただきたい講演です。